

核燃料サイクル工学研究所原子力防災訓練中期計画（令和元年～令和3年度）（案）

令和元年12月4日
核燃料サイクル工学研究所

今中期計画の目的	核燃料サイクル工学研究所において、原子力災害が発生した時に原子力防災組織が有効に機能することを確認する。今中期計画では、関係箇所への確実な情報提供・情報共有、現地対策本部の通信設備等が使用できない状態での通報連絡及び複数の施設でEAL事象の発生時における対応について、段階的に目標設定を高め、関係箇所への正確な情報提供、対応体制の強化を図ることを目的とする。				
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練項目 (目指すべき姿)	年次計画			次期(令和4年度～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いた正確な情報提供及びブリーフィングの実施について、運用が確立できていない。⇒訓練目標①及び②において達成度を確認する。</p>	<p>「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構内外に正確な情報提供ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構内外に正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>1. 方針 次期中期計画は、機構大の「原子力防災訓練中期計画の作成方針」に基づき作成する。原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、防災訓練を通じて課題・問題点を明らかにし、PDCAを回しながら継続的に改善を図り、防災体制の強化、対応能力の向上を目指す。</p> <p>2. 実施の概要 (1) 訓練目的 難度を高めた訓練想定を設定し、現地対策本部、現場指揮所及び機構対策本部における応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップを図ることを目的とする。</p> <p>(2) 達成目標 ・ 機構対策本部への円滑な情報提供体制の構築 ・ 原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力体制の構築</p> <p>(3) 訓練想定 事態進展により複数施設で特定事象が同時に発災する原子力災害を想定するなど、訓練の難易度を上げるとともに、シナリオの多様化を図る。</p> <p>(4) 訓練項目 令和3年度までの訓練項目及び達成目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>
<p>・訓練中に通信が困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集、情報発信について、検証ができていない。⇒訓練目標③において達成度を確認する。</p>	<p>発生した事象の対応状況及び今後の対策等についてのブリーフィングが簡潔に短時間ででき、機構内で情報共有できる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・現地対策本部は、各発災施設の現場対応班と簡潔に短時間でブリーフィングし、発生事象の対応策について機構内で情報共有できること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	
<p>・原災法対象の複数施設でEAL事象が発生したシナリオを想定した、現地対策本部の情報収集、情報発信、応急措置の対応力について、検証ができていない。⇒訓練目標④において達成度を確認する。</p>	<p>現地対策本部の通信設備等が一定時間使用不能な状態になった場合においても、代替手段を活用し関係箇所へ通報連絡ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施</p>			
<p>・限られた緊急時対応要員での初動対応となるシナリオを想定した、通常の状態より少ない要員での応急措置、関係箇所へ情報発信について検証ができていない。⇒訓練目標⑤にて達成度を確認する。</p>	<p>原災法対象の2施設でEAL事象が発生した状況においても、現地対策本部は情報収集、関係箇所へ通報連絡、応急措置の指示ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>				
	<p>初動対応で、通常の状態より要員数が少ない状況（指揮者が不在の状況）で情報の発信ができる。</p>				

令和元年度 防災訓練計画概要

1. 訓練の目的

本訓練は、核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画（以下「防災業務計画」という）及び再処理施設保安規定に基づき実施するものである。

本訓練においては、原災法対象の複数施設で EAL 事象が発生した際の原子力防災組織の機能の有効性を確認するとともに国、自治体等への通報連絡が迅速に行われることの確認及び前年度から改善を図った事項の有効性を確認することを目的とする。

訓練全体に設定した目標は以下のとおり。

- ① 「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構内外に正確な情報提供ができること。
- ② 現地対策本部は、各発災施設の現場対応班と簡潔に短時間でブリーフィングし、発生事象の対応策について機構内で情報共有できること。
- ③ 発災施設のうちの 1 箇所の現場指揮所において、機構 TV 会議システムが一時的に使用不能となった場合は、代替手段を活用した情報共有ができること。
- ④ 再処理施設及び使用施設において、それぞれ EAL 事象が発生する。現地対策本部は、2 箇所の現場指揮所からの情報収集、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。

- ⑤ 訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施

2. 実施日時及び対象施設

(1) 訓練日時

令和 2 年 1 月 14 日 13 : 10 ~ 16 : 30 （予定）

(2) 対象施設

核燃料サイクル工学研究所（以下「研究所」という。）

・再処理施設

再処理廃止措置技術開発センター（以下「再処理センター」という。）

高放射性廃液貯蔵場（以下「HAW 施設」という。）

廃棄物処理場（以下「AAF」という。）

・核燃料物質等使用施設

環境技術開発センター（以下「環境センター」という。）

高レベル放射性物質研究施設（以下「CPF」という。）

※地震時の対応は、研究所全体を対象とする。

3. 実施体制、評価体制及び参加人数

(1) 実施体制

(2) 評価体制

前回の訓練で抽出された課題に対する改善策の有効性を評価するためのチェックシートを作成し活用する。また、機構内外から選出された訓練モニタ及び外部機関の有識者により、第三者の視点から課題の抽出を図るとともに、訓練参加者による反省会等を通して実施状況を評価する。

(3) 訓練参加者

①研究所内従業員

- ・再処理センターを発災元とする現地対策本部要員
- ・再処理センター現場指揮所要員
- ・環境センターを発災元とする現地対策本部要員
- ・環境センター現場指揮所要員
- ・上記以外の従業員等

②機構対策本部要員

③訓練モニタ

4. 訓練のために想定した原子力災害の概要

警戒事態に該当する地震の発生を起点とし、高放射性廃液を貯留する HAW 施設及び放射性溶液の送液作業中の CPF において想定する起因事象が発生して、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態に進展する原子力災害を想定する。

5. 訓練の項目

総合訓練、個別訓練

6. 訓練の方法

- ・シナリオ非提示型訓練（現地対策本部、環境センター現場指揮所、機構対策本部のプレーヤーに対して非提示）とする。
- ・HAW施設は訓練進行上、圧縮した訓練時間と実訓練時間を混在させるため、発災現場（再処理センター）にはシナリオを提示する。

7. 訓練の内容

本訓練は、「1. 訓練の目的」を踏まえ、訓練項目ごとに達成目標を設定して訓練を実施する。以下に、訓練ごとの達成目標を示す。

7. 1 総合訓練

総合訓練は、機構本部との合同による訓練とする。

(1) 現場指揮所における訓練

①現場対応班要員の招集訓練

- ・再処理センター長及び環境センター長は、地震発生後、施設の放送設備により現場対応班員を招集し、現場指揮所を設置できること。

②現場指揮所と現地対策本部との情報連絡訓練

- ・再処理センター現場対応班長は、地震発生後、火災発生後の状況及びEAL 事象等の状況を集約して視覚情報を用いた情報発信ができること。
- ・環境センター現場対応班長は、地震発生後の状況及びEAL 事象の状況を集約して視覚情報を用いた発信ができること。
- ・現場対応班長が不在の場合においても関係箇所への情報発信ができること。
- ・現場指揮所において、機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合は、代替手段を活用した情報共有ができること。

③応急措置訓練

訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施

- ・再処理センター及び環境センターの各現場対応班長は、EAL 事象把握、事象進展の予測及びこれに基づく災害の拡大防止策の立案ができること。

④ 緊急時資機材の操作訓練

訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施

(2) 現地対策本部における訓練

① 現地対策本部構成員の参集訓練

- ・所長（現地対策本部長）は、地震、火災及び EAL 事象が発生した各段階に応じ、研究所内の放送設備により現地対策本部構成員を招集し、現地対策本部を設置できること。

② 現地対策本部と機構対策本部との情報連絡訓練

- ・現地対策本部は、事象の進展に応じた情報を、TV 会議システムや画像配信システム等を用いて連絡できること。

③ 応急措置訓練（判断・情報共有）

- ・現地対策本部長は、事象の進展に応じて、EAL に基づき AL、SE 及び GE の判断ができること。
- ・現地対策本部は、発生事象、事象進展及び今後の応急措置などの情報を集約できること。
- ・現地対策本部は、各発災施設の現場対応班と簡潔に短時間でブリーフィングし、対策方針を機構内で情報共有できること。

④ 環境モニタリング訓練

- ・放管班は、研究所内の環境モニタリング及びモニタリングポスト等の指示値の監視を行い、現地対策本部へ報告できること。

⑤ 避難訓練

- ・研究所内の従業員等は、地震発生時、身体の安全確保行動ができること。

訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施

⑥ 通報訓練

- ・情報班は、EAL に基づく判断根拠を明確にしたうえで通報連絡できること。
- ・情報班は、異常事象及び EAL 事象の発生について、通報文の取りまとめができること。
- ・情報班及び総務班は、現地対策本部長が EAL 事象の判断後、15 分以内に FAX による通報連絡ができること。

⑦ 広報対応訓練

- ・広報班は、プレス予定時刻までにプレス文の作成ができること。
- ・広報班は、機構対策本部広報班と連携し、事態の状況に応じて、発生事象の内容、環境への影響等を機構 HP へ掲載できること。
- ・プレス対応者は、プレス発表において分かり易い説明ができること。

(3) 機構対策本部における訓練

① 機構内及びERCとの情報共有訓練

- ・機構対策本部は、「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等の視覚情報を活用してERCに対して現地対策本部EALの判断基準及び今後の事象進展等に関する情報を収集し、ERCに対して情報提供できること。
- ・機構対策本部は、現地対策本部が実施するブリーフィング情報を収集し、ERCに対して情報提供できること。
- ・機構対策本部は、核燃料サイクル工学研究所の複数施設で事象が発生した場合においても、それぞれの施設の情報を集約し、ERCに対して情報提供ができること。

② 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連動訓練

- ・機構対策本部は、事象進展に伴い、現地対策本部から支援要請を受けた後、原子力科学研究所、大洗研究所及び櫛葉遠隔技術開発センターと連携を図り、支援体制が構築できること。(ただし、支援体制の確認を含む連動訓練は、別途実施する。)

7. 2 個別訓練 (別途実施)

① 救護訓練

- ・医務班は、現場対応班から負傷者を引き継ぎ、応急措置、外部医療機関へ搬送手続きができること。

以上

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

訓練シナリオに係る内容のためマスクング実施

原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール（PDCA）

令和元年12月4日
核燃料サイクル工学研究所
保安管理部 危機管理課

1. 中期計画のPDCAの回し方＜概要＞

中期計画は、機構本部が作成した「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力防災訓練中期計画の作成方針」に基づき、前中期計画で抽出された課題、前年度の訓練実績（他拠点の実績含む）を踏まえた訓練目標を設定し、3年間（R元～R3年度）で段階的に難易度が高まるよう年度ごとの訓練想定等を作成している。

中期計画の有効性については、以下のとおり、年度（訓練実施）ごとのPDCAと中期計画ごとのPDCAを回すことにより継続的に確認する。

- 各年度の訓練後には、達成度評価を行い、新たな課題・改善点を抽出して原因と対策を検討・策定し、次回の総合訓練・要素訓練で改善状況を確認する。
- 最終年度の訓練では、それまでの改善状況を再確認するとともに、中期計画で設定した全目標に対する達成度を評価し、次期中期計画へ反映する。
- 中期計画及び訓練報告書の内容については、防災委員会において審議（妥当性確認）する。

図 訓練計画に係るPDCA

2. 令和元年度（平成 31 年度）の具体的なスケジュール

		実施事項	時期	備考
CHECK	訓練報告	○H30 年度訓練報告書	R 元年 5 月	
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化		
		① 昨年度訓練の課題の改善 ・「地震発生時の点検結果」様式 2 に 2 通りの発信時刻が記載されていた（様式の変更） ・SE06、GE06、SE02 の発生時刻に「頃」を付けていた（マニュアル改訂） ・ブリーフィングの未熟（マニュアル制定） ・「事象進展対策シート」に記入する時刻の定義の不統一（機構大で統一） ・初動対応時における情報発信の遅れ（報告すべき事項の整理）	H31 年 4 月 H31 年 3 月 R 元年 12 月予定 R 元年 7 月 H31 年 2 月	
		② 要領の改訂・制定 ③ 情報班の人員配置の変更（2 つの現場指揮所からの情報集約対応） ④ 他事業所課題・対策の反映 ・所長不在時の通報文の署名 ・本部長、班長交代時の引継ぎ ・TV 会議で緊急性の高い情報の割込み ・施設名を明らかにした情報提供	R 元年 12 月予定 R 元年 12 月予定 R 元年 12 月予定	現地对策本部の活動の基本動作を 1 つに取りまとめた要領「現地对策本部の活動における基本動作」を制定
		⑤ 変更内容の周知・教育 ・防災教育（現地对策本部） ・リエゾン教育（機構対策本部）	R 元年 12 月予定	
	○中期計画見直し	R 元年 10 月		
	○原子力事業者防災業務計画見直し	※令和元年度の定期見直しで改善		
PLAN	訓練計画	○R 元年度訓練計画策定中	R 元年 12 月防災委員会で審議予定	
DO	訓練実施	○R 元年度訓練実施	R2 年 1 月予定	
CHECK	訓練評価	○訓練評価 ・社内自己評価 ・対策の有効性評価 ・パンチリスト対応 ・課題の抽出、原因分析、対策検討 ・対策の方針決定	R2 年 1 月予定 R2 年 1 月～2 月予定 R2 年 1 月～2 月予定 R2 年 1 月～3 月予定 R2 年 2 月～3 月予定	

		○R 元年度訓練報告書 ○中期計画の単年度達成評価	R2 年 3 月予定	
ACTION	改善実施	○改善対策の具体化開始	随時実施	・次の防災訓練で対策の有効性を確認
		○中期計画見直し検討開始	R2 年上期予定	機構大の見直しを踏まえて検討
		○事業者防災業務計画見直し	R2 年 10 月～12 月予定	
PLAN	訓練計画	○R2 年度訓練計画策定	訓練時期に合わせて計画	訓練の 5 週間前説明
DO	訓練実施	○R2 年度訓練実施	別途調整	

□ : マスキングが必要な箇所（シナリオに係る記載、個人情報）

全般	
・ 訓練実施計画概要	別途、訓練計画書にて説明
・ 訓練シナリオ案	別途、シナリオ資料にて説明
・ ERC プラント班との情報共有に用いる資料様式	別途事象進展対策シート、発生事象状況確認シートにて説明

指標 1 情報共有のための情報フロー	
・ 情報フロー	別途、情報フローにて説明

指標 2 E R C プラント班との情報共有	
・ E R C 対応ブース発話者の育成・多重化の考え方の説明	<p>育 成 ; マニュアルによる教育を実施、拠点訓練に合わせ年 4 回 ERC との情報共有訓練を実施し OJT</p> <p>多重化 ; 代理者の選定については、今後の課題として認識していることから、機構対策本部（東海） 中期計画の訓練目標にも記載し代理者による対応を検証していくこととしている</p>

指標 3 情報共有のためのツール等の活用	
3-1 プラント情報表示システムの使用（E R S S 等を使用した訓練の実施）	
対象外	対象外
3-2 リエゾンの活動	
・ 事業者が定めるリエゾンの役割に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 即応センターからの情報提供の補足説明 ・ 資料のコピー及び配布 ・ 即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言

	・ E R Cからの質問対応
3-3 COP（事象進展対策シート、発生事象状況確認シート）の活用	
・ COPの作成・更新のタイミング、頻度に関する説明	作成・更新のタイミング、頻度 ・ 事象進展対策シート及び発生事象状況確認シート（様式）は、予め作成。 ・ 発生事象状況確認シート：EAL 事象が発生し、状況を説明する都度 ・ 事象進展対策シート：事象の進展状況が分かり次第
3-4 E R C備付け資料の活用	
・ 平成 30 年度訓練を踏まえ、ERC 書架内の資料整理状況	「災害対策資料」を修正・追加 訓練までに修正等実施し、再配備する。

指標 4 確実な通報・連絡の実施	
(①通報文の正確性)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応 ・ 発出した EAL が非該当となった場合の対応 ・ 通報に使用する通信機器の代替手段 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報 FAX 送信前の通報文チェック体制は、情報班長を中心として現地対策本部内で読み合わせを実施して確認する。 ・ 通報文に誤記等があった際の対応は、次報の通報文に修正箇所を下線等で示し、正確な情報を発信する。 ・ 機構対策本部 ERC 対応ブース発話者が ERC TV 会議システム上で EAL が非該当となった旨発信するとともに、核サ研からも続報により連絡する。 ・ 拠点と ERC の通報に使用する通信機器の代替手段 優先順位 1) 所内の代替 FAX 優先順位 2) 衛星 FAX 優先順位 3) 機構対策本部又は支援本部の FAX（核サ研から電子データで提供）
(②10 条確認会議等の対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地対策本部本部長による判断根拠を説明する ・ 機構対策本部副本部長 個人情報のためマスキング実施

(③25 条報告)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 条報告の発出タイミングの考え方 ・ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の 25 条報告のタイミング、回数（訓練シナリオ中にも記載すること） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考え方 : 事象対応やプラント状況について、情報が整理された段階 ・ タイミング : ①事象拡大性の判断後、②EAL 非該当判断後、③拡大防止措置の実施及び措置状況の確認後 ・ 回数 : 6 報予定

指標 5 中期計画の見直し状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し状況、見直し内容、R1 年度訓練実施計画位置づけの説明 ・ 見直し後の中期計画を提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構大中期計画作成方針 : 2019. 8. 7 策定 ・ 機構対策本部（東海）中期計画 : 2019. 10. 1 策定 ・ 核サ研の中期計画 : 2019. 10. 29 策定（補正中） 別途、各資料にて説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回（平成 30 年度）訓練の訓練報告書提出以降から次年度（令和 2 年度）訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど）について、以下の PDCA の観点で概要を示すこと ・ 平成 30 年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度参考添付 	別途、継続的改善スケジュールにて説明

指標 6 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていること、評価項目、評価基準が設定されていることの説明 	別途、訓練計画書及び課題チェックリストにて説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練時における当該改善策の有効性を評価・確認の方法（例えば、 	別途、課題チェックリストにて説明

<p>訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていること）の説明</p>	
<p>・課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果の説明</p>	<p>該当なし</p>
<p>・令和元年度の訓練で課題検証を行わない場合にあつては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和元年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことの説明</p>	<p>今年度訓練にて、昨年度訓練課題は全て検証する</p>

<p>指標7 シナリオ非提示型訓練の実施状況</p>	
<p>・開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由に係る説明</p>	<p>現地対策本部、環境センター現場指揮所、機構対策本部のプレーヤに対して非提示とする。なお、訓練進行上、訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施した訓練時間と実訓練時間を混在させるため、発災現場（再処理センター）及び訓練のコントロールに関わる要員にはシナリオを提示する。</p>

<p>指標8 シナリオの多様化・難度</p>	
<p>・訓練シナリオのアピールポイント</p>	<p style="text-align: center;">訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施</p>

<p>・シナリオ多様化に関し、付与する場面設定</p> <p>発災を想定する施設数、EAL判断状況（数や密度）、発生事象の深刻度、発災原因（自然災害、機器故障など）、プラント状態、場面設定（時間、場所、気象、防災要員の体制、資機材の状態、計器の故障、人為的なミス、オフサイトセンターを想定した要員派遣と支援要請等への対応などプラント以外の状態）、これら要因の複数组み合わせ、シナリオ上の判断分岐となるポイントやマルファンクションの数、マルチエンディング方式の採用など</p>	<div style="border: 2px dashed black; padding: 20px;"> <p>訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施</p> </div>
---	--

<p>指標 9 広報活動</p>	
<p>・評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定についての説明</p>	<p>①ERC 広報班と連携したプレス対応：実施せず（JAEA ふげん訓練にて実施済）</p> <p>②記者等の社外プレーヤーの参加：実施する（総合防災ソリューション）</p> <p>③擬記者会見の実施：実施する</p> <p>④情報発信ツールを使った外部への情報発信：機構HPに掲載</p>

<p>指標 10 後方支援活動</p>	
<p>・評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲を明確にすること）についての説明</p> <p>・一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その説明</p>	<p>①事業者間の支援活動</p> <p style="padding-left: 20px;">：原科研へモニタリングカー等支援要請</p> <p>②原子力事業所災害対策支援拠点との連動</p> <p style="padding-left: 20px;">：原子力科学研究所及び大洗研究所へ応援要請（実働なし）</p> <p>③原子力緊急事態支援組織との連動</p> <p style="padding-left: 20px;">：楢葉遠隔技術開発センターへ遠隔資機材要請（実働なし）</p> <p>※②③の実働は別途その他の訓練（要員派遣、資機材輸送、操作演習等）で確認する。</p>

指標 11 訓練への視察など	
・他原子力事業所への視察実績、視察計画	・伊方原子力発電所即応センターの視察 ・東通原子力発電所即応センターの視察 ・玄海原子力発電所緊急時対策所の視察予定
・自社訓練の視察受け入れ計画（即応C、緊対所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日）	・受け入れせず。
・ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等）	総合防災ソリューションのピアレビューを受け入れ、訓練での課題抽出を行う。

指標 12 訓練結果の自己評価・分析	
—	訓練モニタを配置して課題抽出を行う。訓練報告書の中で抽出された課題について原因分析を行い対策の検討を行う。

指標 13、14 訓練参加率	
・拠点参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・即応センター参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・リエゾン予定人数 ・評価者予定人数	・未定（5名を予定） ・35名程度（1名） ・4名を予定 ・7名程度を予定

備考：現場実動訓練の実施	
・現場実動訓練の実施内容 ・事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明	・緊急時資機材操作員が、ホイールローダや不整地走行車を用いてアクセスルート確保及び資材運搬並びに冷却水供給用ホースの敷設を行う。 ・ 訓練シナリオに係る内容のためマスキング実施

令和元年度 JAEA核燃料サイクル工学研究所 原子力防災訓練 課題チェックリスト（機構大で取り組むべき課題）

昨年度訓練の結果を踏まえた課題-原因-対策				評価欄			評価 担当
課題	原因	対策	確認箇所	有効性の評価基準	確認結果		
改善点1	<p>事象進展対策シートの運用 事象進展対策シートについて、 応急措置の作業開始時刻の定 義が不明瞭であったため、応急 処置の実施状況をERCに対して 正確に伝えられなかった。</p>	<p>（機構本部） ・事象進展対策シートの作業開始及び 終了時刻は、原則として現地对策本部 が記載すること及び「準備」と「作業」の 内容を具体化することで、関係者が時 刻の意味を認識、確認し、正確な時刻 を記載した情報を発信できるようにする ため、事象進展対策シートの様式を修 正するよう各拠点にサンプルを提示し 展開した。</p>	<p>機構対策本部 （東海） ・ERCブース</p>	<p>・見直された事象進展対策シート を活用し、書画装置等を用いて 応急措置の実施状況（特に作業 時間）をERCに対して情報提供で きたか。</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	
		<p>（拠点） ・事象進展対策シートの作業開始及び 完了時刻は、原則として現地对策本部 が記載することを、新たにマニュアル（現 地对策本部の活動における基本動作） に定めた。 ・「作業開始時刻」、「作業完了時刻」 は、「事象進展対策シート」の具体的対 策の内容を踏まえた実作業の時刻とす る旨の注記を、「事象進展対策シート」 に記載した。</p>	<p>現地对策本部 ・書画装置に よる情報共有</p>	<p>・応急措置の作業開始時刻の定 義が明確になった事象進展対策 シートを活用し、機構対策本部に 対して応急措置の実施状況を正 確に情報共有できたか。</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	
改善点2	<p>初動対応時における情報発信の 遅れ 事象が発生した初動対応時（地 震発生直後）に、特に大きな拠 点での各施設の稼働状況等につ いての情報を短時間に収集し、 ERCへ整理して報告することが できなかった。</p>	<p>（機構本部） ・各拠点の主要な施設の運 転状態を平時から機構対策本部で把握 できるよう、各拠点のイントラネット及び 必要に応じて拠点担当者から情報収集 を行う運用とした。 ・機構対策本部で把握すべき情報を 整理するため、地震発生時に報告すべ き事項に係る整理表を作成しマニュアル に反映した。</p>	<p>機構対策本部 （東海） ・ERCブース</p>	<p>・各拠点の主要な施設の運転状 況を平時から把握し、地震発生 時に報告すべき事項に係る整理 表にてERCに対して初動対応時 における情報発信が遅滞なく実 施できたか。</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	
		<p>（拠点） ・再処理施設及び使用施設の主要な作 業予定表を研究所イントラネットに掲載 している。</p>	<p>現地对策本部 ・平時からの 情報共有</p>	<p>・平時から機構対策本部に対して 主要な作業予定を提供している か。 （エビデンスの聴取）</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	
改善点3	<p>ブリーフィングの運用 ブリーフィングを用いた今後の対 策等に関する全体的な情報共有 が簡潔明瞭に実施できなかった。</p>	<p>（機構本部） ・ブリーフィングの目的及び実施内容を マニュアルに明確化し展開した。 ・ERCに対するブリーフィング内容の提 供方法を、これまでの方法（現場からの ブリーフィングの音声そのまま提供） から変更（その他の情報同様に機構対 策本部で一度受けてからERCへ提供 する）しマニュアルへ反映した。</p>	<p>機構対策本部 （東海） ・ERCブース</p>	<p>・現地对策本部が実施したブリー フィングの内容を、その他の情報 同様に機構対策本部で一度受け てから、必要に応じてERCに対 し正確に提供できたか。</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	
		<p>（拠点） ・ブリーフィングの実施方法について は、今後実施する他拠点の訓練の中で 継続的に改善していき、機構の体制に 見合ったブリーフィング方法を機構大で 確立していく。</p>	<p>現地对策本部 （東海） ・TV会議及び 書画装置に よる情報共有</p>	<p>・ブリーフィングを用いた今後の 対策等に関する全体的な情報共 有が簡潔明瞭に実施できたか。</p>	<p>実績： </p>	<p>確認結果【 】 良好な点： 改善を要する点：</p>	

令和元年度 JAEA核燃料サイクル工学研究所 原子力防災訓練 課題チェックリスト

		昨年度訓練の結果を踏まえた課題-原因-対策			評価欄			評価担当	
		課題	原因	対策	確認箇所	有効性の評価基準	確認結果		
核燃料サイクル工学研究	改善点1	関係箇所への通報文の発信時刻の記載方法が不適切 「地震発生時の点検結果」様式には、発信日時欄に記入した時刻と様式の枠外にメモ書きしたFネットの発信時刻の2通りの発信時刻が記載されており、発信時刻の記載方法が不適切であった。このため、受信した側は、発信時刻を特定できなかった。	・「地震発生時の点検結果」の発信日時欄に記入した時刻は「発信者が記載内容を確認した時刻」で、枠外にメモ書きした時刻は「F ネット操作担当者が発信操作を行った時刻＊」であり、この時間差が2通りの発信時刻となった。 ＊ NTT の回線混雑によりF ネットの送信時間15分を超えた経験を有していたため、Fネット発信時刻を受信者側に示すための運用としていた。	・「地震発生時の点検結果」様式の発信日時を「確認日時」に見直す。 ・F ネット発信時刻の管理は、FAX 通信管理レポートで実施し、発信時刻のメモ書きを行わないよう運用を見直す。 ・上記2点についてマニュアル(地震発生時の対応について)に反映した。	通報訓練	現地対策本部 ・情報班及び総務班	・見直しされた「地震発生時の点検結果」様式を使っているか。 ・通報文に事実誤認の要因となるメモ書きを行っているか。	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	改善点2	関係箇所への通報文の発信時刻の記載方法が不適切 情報班は、SE06、GE06 及びSE02の判断時刻が明確であるにも関わらず、第10条通報の発生時刻に「頃」を付けていた。	・昨年の他拠点での訓練で抽出された、発生時刻に「頃」を付けていた課題が、現地対策本部構成員に共有していなかった。 ・通報文作成担当者及び通報文確認者は、特定事象を判断した発生時刻に「頃」は付けないことを知らなかった。 ・発生時刻は原子力防災管理者が特定事象を判断した時刻を記入し、「頃」を付けない教育が行われていなかった。	・通報文作成担当者と通報文確認者に、特定事象の発生時刻(判断時刻)は明確に特定される時刻であり、「頃」は付けないことを、「原子力事業者防災業務計画」に基づく教育を通して周知した。 ・「頃」については他拠点の訓練で抽出されいたが、研究所にも共通する課題の具体的な対応策は新たにマニュアル(現地対策本部の活動における基本動作)に定め、今後の活動に反映した。	通報訓練	現地対策本部 ・情報班	・マニュアル(現地対策本部の活動における基本動作)に則り、通報文を作成しているか。	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	改善点3	ブリーフィングの未熟 1回目のブリーフィングにおいて現場指揮所は、臨界の発生原因、臨界の発生場所の特定、事象の進展予測、臨界終息措置対策の方針について、簡潔に説明できなかったことから約10分を要した。	・現場指揮所は、すでに報告されていた臨界の発生場所を特定した根拠等を再度丁寧に説明した。また、現地対策本部は臨界発生場所の根拠についてさらに確認したことで時間を要した。これは、初めてブリーフィングを取り入れたことからブリーフィングの実施手順書が定まっておらず、また「対応状況や今後の方針等の要点を咀嚼して短時間で共有するための会議」としてのあり方が説明者を含めた関係者で共有されていなかったため、簡潔なブリーフィングとすることができなかった。	ブリーフィングの実施方法については、今後実施する他拠点の訓練の中で継続的に改善していき、機構の体制に見合ったブリーフィング方法を機構内で確立していく。	現地対策本部の活動 ・ブリーフィング	現地対策本部 ・TV会議及び画像配信システムによる情報共有	・マニュアル(現地対策本部の活動における基本動作)に則り、ブリーフィングを行っているか。	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	

所	改善点4	<p>「事象進展対策シート」に記入する時刻の定義の不統一</p> <p>臨界終息措置について、現地对策本部と現場指揮所で認識が統一されないままの作業開始時刻が「事象進展対策シート」に記載され、関係箇所へ発信された。</p>	<p>・「事象進展対策シート」は、今年の訓練から使用したが、作業の開始、完了時刻の記載を誰が記載するのか決めていなかった。</p> <p>・作業の開始時刻(作業開始指示時刻と実作業開始時刻)と完了時刻(中性子吸収剤投入終了時刻と臨界終息作業完了時刻)の認識が、現場指揮所と現地对策本部で統一されていない状態で、現場指揮所が準備開始時刻を記入して現地对策本部にFAX送信された「事象進展対策シート」に、現地对策本部がTV会議から得られた発話情報をもとに作業の開始・完了時刻を追記していったことにより、事象進展対策シートの作業開始及び完了時刻に齟齬が生じた。</p>	<p>・事象進展対策シートの作業開始及び完了時刻は、原則として現地对策本部が記載することを、新たにマニュアル(現地对策本部の活動における基本動作)に定めた。</p> <p>・「作業開始時刻」、「作業完了時刻」は、「事象進展対策シート」の具体的対策の内容を踏まえた実作業の時刻とする旨の注記を、「事象進展対策シート」に記載した。</p>	通報訓練	現地对策本部 ・情報班	現地对策本部(情報班)は、現場指揮所から実作業の開始時刻、完了時刻を聴取し、具体的対策の内容に基づいた実作業時間を「事象進展対策シート」に正しく記載しているか。	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点
	改善点5	<p>初動対応時における情報発信の遅れ</p> <p>機構対策本部は、初動対応時(地震発生直後)に、茨城地区の施設の稼働状況等について収集した情報をERCへ整理して報告することができなかった。</p>	<p>・機構対策本部は、施設の稼働状況等については、茨城地区の各拠点から情報を入手した都度、ERCへ報告していたが、全体を俯瞰した情報の集約についてはマニュアルに定めていなかったことから実施できなかった。</p>	<p>・主要な施設の運転状態については、機構対策本部において把握しておく。</p> <p>・機構対策本部で把握すべき情報を整理するため、地震発生時に報告すべき事項について事前に定め、機構内の状況把握及びERCへの情報提供に活用する。</p> <p>・上記2点についてマニュアル(地震発生時の対応について)に反映した。</p>	通報訓練	機構対策本部 (東海) ・ERCブース	マニュアル(地震発生時の対応について)に基づいた「地震時の点検結果」様式を用いて、ERCへ遅滞なく情報発信できているか。	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点
機構対策本部	改善点1	<p>初動対応時における情報発信の遅れ</p> <p>機構対策本部は、初動対応時(地震発生直後)に、茨城地区の施設の稼働状況等について収集した情報をERCへ整理して報告することができなかった。</p>	<p>・機構対策本部は、施設の稼働状況等については、茨城地区の各拠点から情報を入手した都度、ERCへ報告していたが、全体を俯瞰した情報の集約についてはマニュアルに定めていなかったことから実施できなかった。</p>	機構大で取り組むべき課題<改善点2>と同一案件のため、別紙にて評価する。				

確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はOを記載する。

JAEA情報提供フロー

令和2年1月14日

核燃料サイクル工学研究所

前回訓練での情報共有における課題に対する改善策を踏まえて見直したポイント

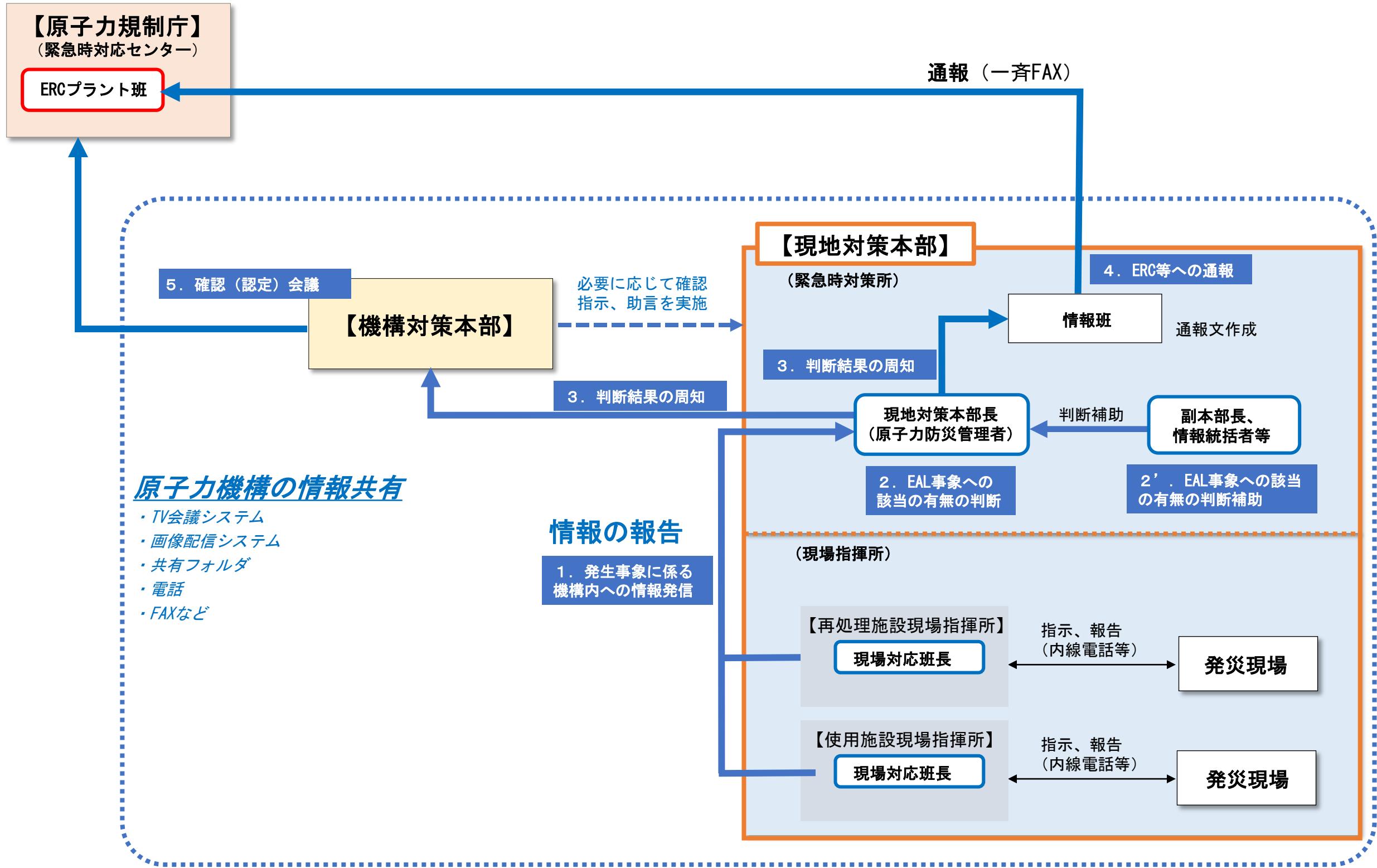
- 情報提供フロー（⑦ブリーフィングの実施）

課題；拠点が実施するブリーフィングの音声を実施の都度ERCへ提供することとしていたが、即応C⇔ERC間の重要なやり取りが寸断される場合があった。

対策；ブリーフィングの音声を実施の都度ERCへ提供する方法を改め、他の情報と同様に一度ERCブース内の情報収集担当が受けてから整理してERC対応者（発話者）から提供するフローとした。

- 情報提供フロー（⑩COPの流れ）

事象進展対策シート及び発生事象状況確認シートの流れを明確化するため、新たに作成した。



①EALに関する情報

実施内容	1. 発生事象に係る機構内への情報発信	2. EAL事象への該当の有無の判断	2'. EAL事象への該当の有無の判断補助	3. 判断結果の周知	4. ERC等への通報	5. 確認(認定)会議
実施者	事故現場指揮所	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	機構対策本部
	現場対応班長	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	副本部長、情報統括等	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	情報班	機構対策本部 副本部長
時期	事象確認後、速やかに	判断に必要な情報入手後、速やかに	随時	判断後、速やかに	EAL事象判断後、15分以内	会議開催の都度
方法	機構NW ・TV会議 ・画像配信システム ・共有フォルダ ・FAX	—	—	機構NW ・TV会議 ・画像配信システム ・共有フォルダ	通報様式を作成し、 による送信	統合防災NWシステム ・TV会議 ・画像配信システム等
主な資料	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート	・通報様式	・通報様式
備考	環境モニタリングデータについては、放管班から発信		EAL判断における現地対策本部長のサポートを実施する		送信前に現地対策本部内で内容を確認	

②事故・プラントの状況、③進展予測と事故収束対応戦略、④戦略の進捗状況

実施内容	1. 機構内への情報発信			2. 情報の確認		3. ERCへの情報提供
	①発災施設に関する情報	②事業所に関する情報	③後方支援拠点等に関する情報	①発災施設、事業所に関する情報	②後方支援拠点等に関する情報	
実施者	現場指揮所	現地対策本部	機構対策本部	現地対策本部	機構対策本部	機構対策本部
	現場対応班長	情報統括者	支援班長	現地対策本部長	機構対策本部長	ERC対応ブース ERC対応者
時期	事象確認後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	機構NW ・機構TV会議 ・画像配信システム ・共有フォルダ ・FAX	機構NW ・機構TV会議 ・画像配信システム ・共有フォルダ ・FAX	機構NW ・機構TV会議	機構NW ・TV会議 ・画像配信システム ・共有フォルダ ・FAX	機構NW ・TV会議	統合防災NW ・TV会議 ・画像配信システム等
主な資料	事故・プラントの状況	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート ・環境モニタリングデータ等	・資機材リスト及び派遣要員リスト等	・発災施設からの連絡様式 ・発生事象状況確認シート ・環境モニタリングデータ等	・資機材リスト及び派遣要員リスト等
	事故収束対応戦略	・事象進展対策シート	・事象進展対策シート		・事象進展対策シート	
	戦略の進捗状況					
備考	視覚情報はFAX又は共有フォルダで現地対策本部へ送付	視覚情報はFAX又は共有フォルダで機構対策本部と共有		情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す		

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など

【原子力規制庁】
(緊急時対応センター)

ERCプラント班

【機構対策本部】
(即応センター)
ERC対応ブース

7. 質問及び回答の整理
Q&A管理者
・ERCからの質問整理 ・回答整理 ・Q&A管理表の作成

6. ERCへの回答
ERC対応者(発話者)
情報の流れは情報フロー⑥に準じる

1. 質問内容の把握
統括者

2. コマンドルームとの情報共有

3' 拠点への確認

4. 質問に対する回答
ホットライン共有フォルダ

情報集約担当
●重要案件
・コマンドルームとの情報共有

情報集約担当
●通常案件
・ホットラインによる確認

拠点への確認指示

原子力機構の情報共有

- ・TV会議システム
- ・パワープレゼンター
- ・共有フォルダ
- ・電話(ホットライン)など

【機構対策本部】
情報班長

5. 回答内容の検討

【現場指揮所】
Q & A担当
現場対応班長

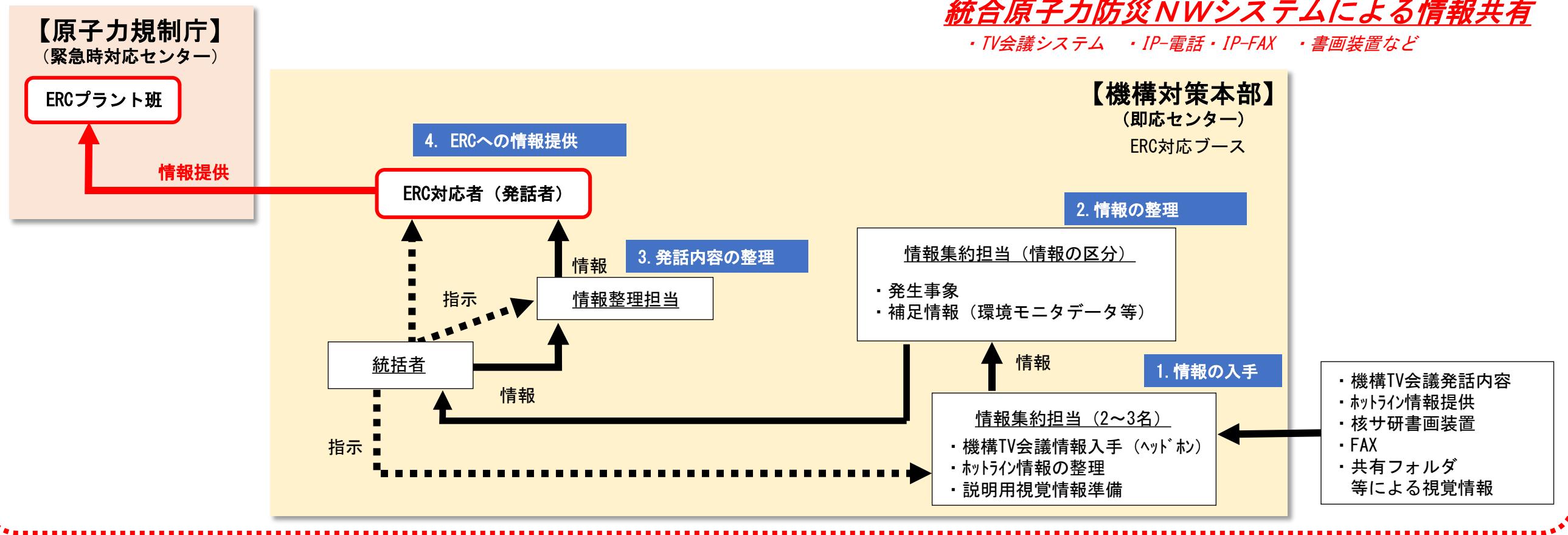
【現地対策本部】
(緊急時対策所)
Q & A班
情報統括者

3. 拠点への確認 TV会議

※全体で共有すべき重要案件については機構TV会議上で確認・回答し共有する。
通常案件についてはホットラインで個別に確認・回答する。

⑤ERCプラント班からの質問への回答

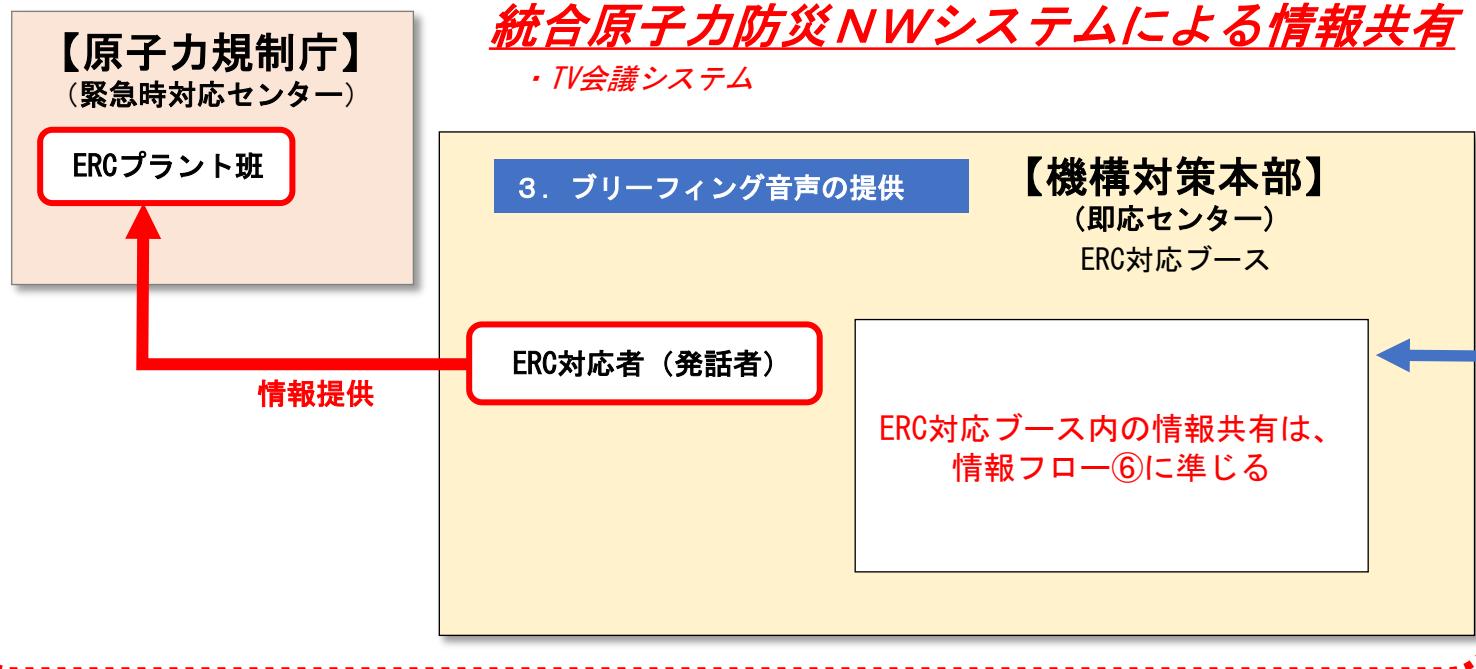
実施内容	1. 質問内容の把握(重要案件と通常案件への分類)	2. コマンドルームとの情報共有	3. 拠点への確認	3'. 拠点への確認	4. 質問に対する回答	5. 回答内容の検討	6. ERCへの回答	7. 質問及び回答の整理
実施者	機構対策本部	機構対策本部	機構対策本部	機構対策本部	現地対策本部	現場指揮所	機構対策本部	機構対策本部
	ERC対応ブース統括者	ERC対応ブース情報集約担当	情報班長	ERC対応ブース情報集約担当	情報統括者	現場対応班長Q&A担当	ERC対応ブースERC対応者	ERC対応ブースQ&A管理者
時期	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	質問入手又は回答の都度
方法	機構NW ・パワープレゼン	—	機構NW ・TV会議 ・パワープレゼン ・共有フォルダ	機構NW ・ホットライン ・共有フォルダ	機構NW ・ホットライン ・共有フォルダ	—	統合防災NWシステム ・TV会議 ・書画装置等	・ERCブース内での面表示 ・パワープレゼン ・共有フォルダ
主な資料	—	—	—	—	—	—	—	・Q&A管理表
備考	ERC対応者(現地対策本部を含む)は可能な範囲で即答即答できない場合は「3. 拠点への認」へ				可能な範囲で即答即答できない場合は「5. 回答内容検討」へ			Q&A管理表を共有フォルダ等で現地対策本部と共有する



実施内容	ERC対応ブースの全体統括	1.情報の入手	2.発話内容の整理	3.発話内容の整理	4. ERCへの情報提供
実施者	機構対策本部 ERC対応ブース 統括者	機構対策本部 ERC対応ブース 情報集約担当	機構対策本部 ERC対応ブース 情報整理担当	機構対策本部 ERC対応ブース 情報整理担当	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	適宜	常時	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	—	・機構TV会議 ・ホットライン ・FAX ・共有フォルダ ・書画装置	手渡し	手渡し	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	—	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ
備考	発話すべき情報の指示、入手すべき情報の指示を行う	情報は口頭(声に出して)でも伝達する	情報を「発生事象」か「補足情報」に整理し纏める	発話者がERCへ提供する情報の整理を実施する	

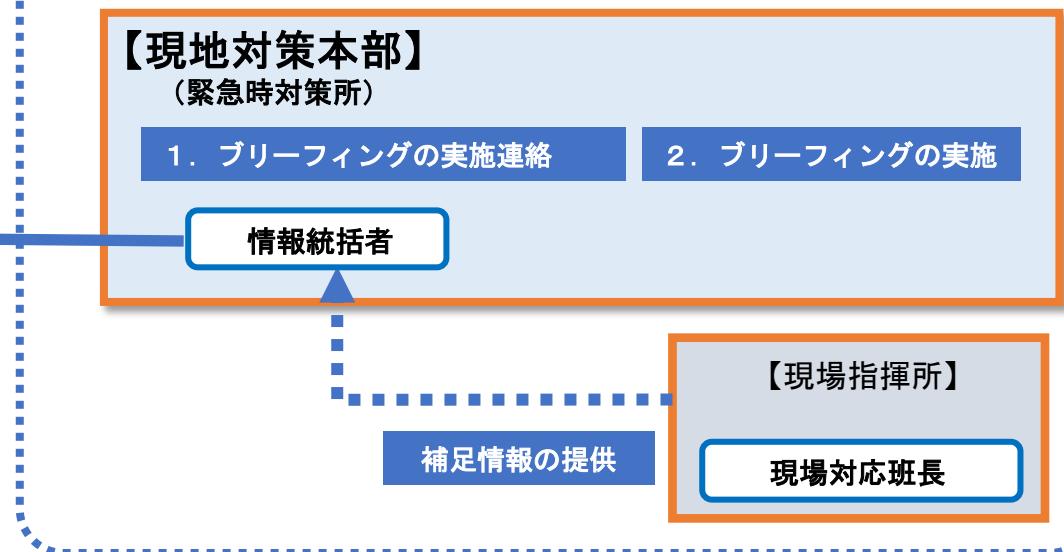
統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム



原子力機構のNWシステムによる情報共有

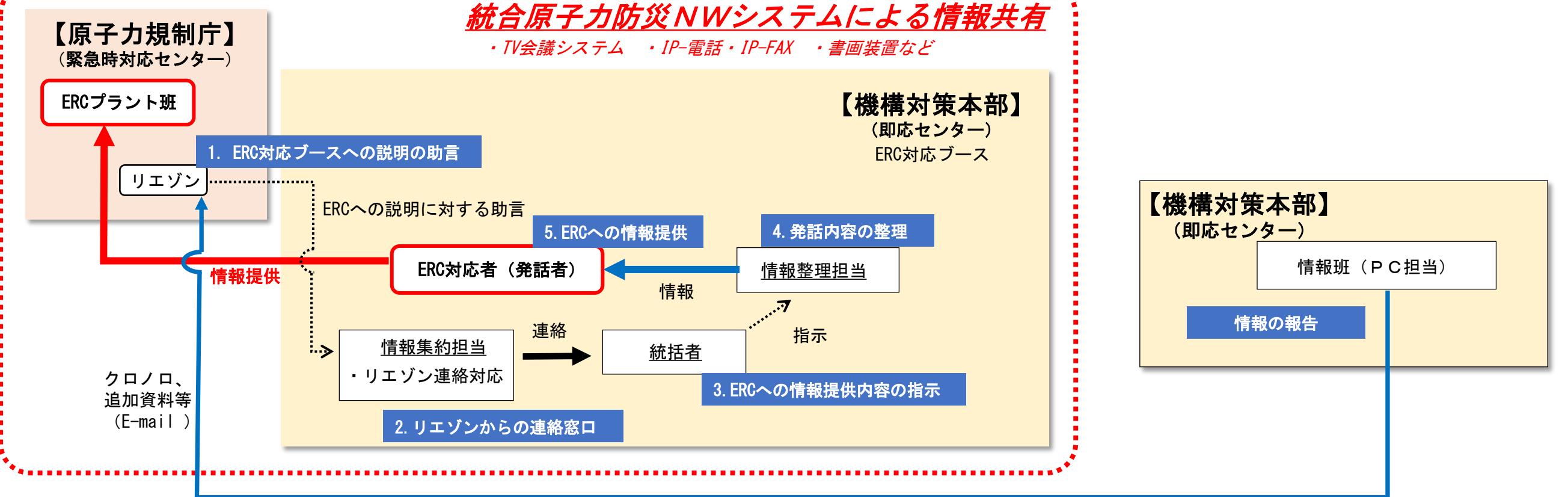
・TV会議システム



実施内容	1. ブリーフィングの実施 連絡	2. ブリーフィングの実施	(補足情報の提供)	3. ブリーフィング内容の提供
実施者	現地対策本部 情報統括者	現地対策本部 情報統括者	現場指揮所 現場対応班長	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報がある程度まとまった 段階	情報がある程度まとまった 段階	必要の都度	情報を入手後、速やかに
方法	機構NW ・TV会議による発話	機構NW ・TV会議による発話	機構NW ・TV会議による発話	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料		進展対策シート 発生事象状況確認シート	進展対策シート 発生事象状況確認シート	・事象進展対策シート ・発生事象状況確認シート
備考	ブリーフィング開始する旨、 事前に周知を行う	・ブリーフィングの「開 始」、「終了」の宣言を行 う ・これまでの情報を整理し、 事象の状況、進展、対策に ついて情報共有を行う	・ブリーフィング内容に補 足があれば発話する	

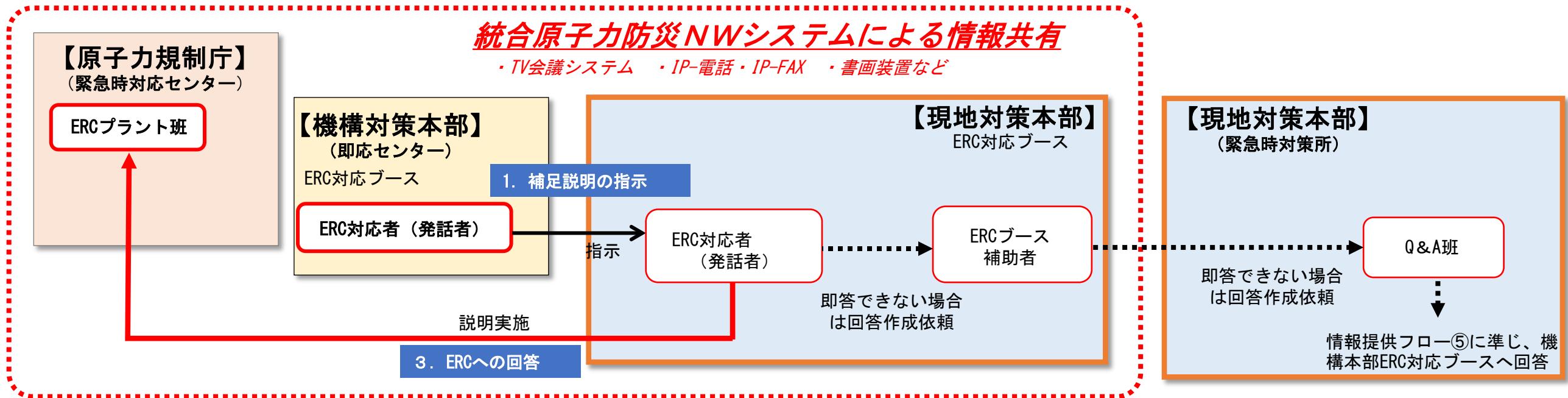
統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など



実施内容	情報の報告	1.ERC対応ブースへの説明の助言	2.リエゾンからの連絡窓口	3.ERCへの情報提供内容の指示	4.発話内容の整理	5.ERCへの情報提供
実施者	機構対策本部 情報班PC担当	ERC リエゾン	機構対策本部 ERC対応ブース 情報集約担当	機構対策本部 ERC対応ブース 統括者	機構対策本部 ERC対応ブース 情報整理担当	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	必要の都度	必要の都度	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに
方法	Eメール	電話	—	—	—	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	・時系列 ・Fネット発信情報 ・核サ研書画装置により共有した視覚情報	—	—	—	—	—
備考		ERCで求められている情報を提供するように促す	リエゾンからの情報を統括者に報告する	新たに情報を入力する場合は、情報提供フロー(⑤)に準じて拠点への確認指示を実施		

情報提供フロー (⑧リエゾンとの情報共有)



実施内容	1. 補足説明の指示	2. ERCへの回答
実施者	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者	現地対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	必要の都度	速やかに
方法	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	—	—
備考		

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など

【原子力規制庁】 (緊急時対応センター)

ERCプラント班

情報提供

【機構対策本部】 (即応センター)

ERC対応ブース

4. ERCへの情報提供

ERC対応者 (発話者)

ERC対応ブース内の情報共有は、
情報フロー⑥に準じる

原子力機構内の情報共有ツール

・機構TV会議・共有フォルダ・核サ研書画装置・FAX

【現地対策本部】 (緊急時対策所)

3. 情報の確認

情報統括者

2. COPの情報発信

現場対応要員
(説明要員)

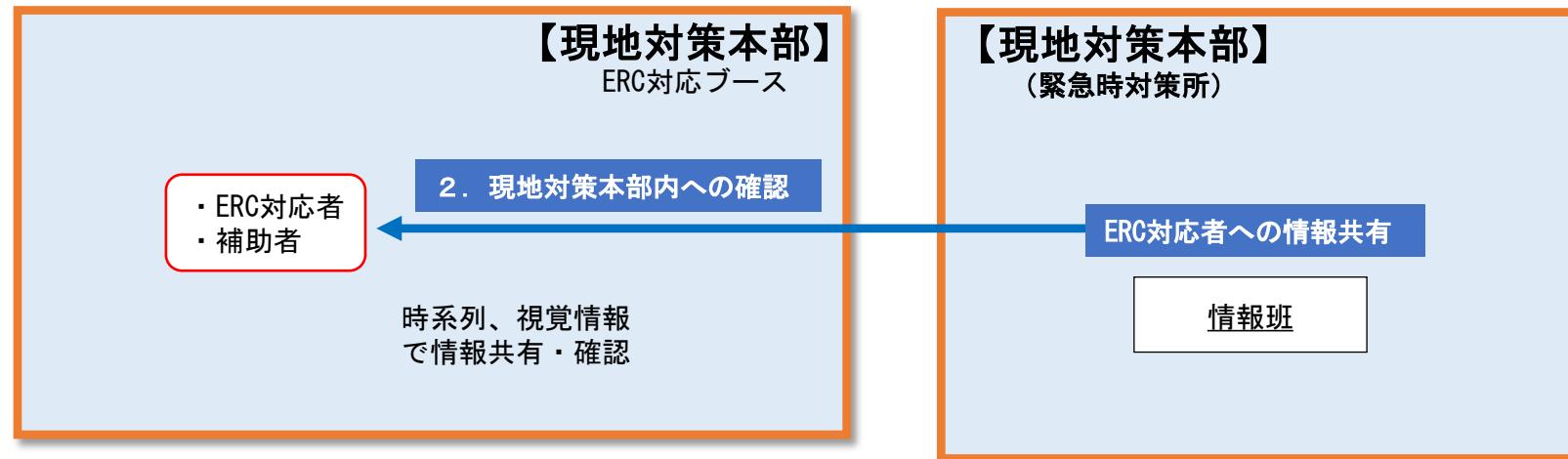
情報共有

1. 情報提供

現場指揮所

実施内容	1. 情報提供	2. COPの情報発信	3. 情報の確認	4. ERCへの情報提供
実施者	事故現場指揮所 担当者	現地対策本部 事故現場説明要員	現地対策本部 保安管理部長 (情報統括者)	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	・内線電話 ・共有フォルダ	・機構TV会議 ・核サ研書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有)	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ
備考			情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す	

情報提供フロー (⑩COPの流れ)



実施内容	ERC対応者への情報共有
実施者	現地対策本部
	情報班
時期	常時
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・時系列（画面） ・視覚情報（手渡し）
主な資料	通報様式 各種シート等
備考	

情報提供フロー（⑪現地対策本部ERC対応者への情報共有）

核サ研 現地对策本部 レイアウト

